



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス
コード番号 3817

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sra-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鹿島 亨

問合せ先責任者 役職名 管理本部財務部長

氏名 小川 浩

TEL (03)5979-2666

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|----------|--------|-------|-------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 18年9月中間期 | 16,673 | 1,091 | 1,136 |
| 17年9月中間期 | | | |
| 18年3月期 | | | |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 1,210 | 87 44 | 87 27 |
| 17年9月中間期 | | | |
| 18年3月期 | | | |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,839,816株 17年9月中間期 株 18年3月期 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 22,102 | 10,824 | 48.3 | 771 19 |
| 17年9月中間期 | | | | |
| 18年3月期 | | | | |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,839,802株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 583 | 2,070 | 221 | 8,053 |
| 17年9月中間期 | | | | |
| 18年3月期 | | | | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 37,000 | 2,500 | 2,040 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 147円40銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

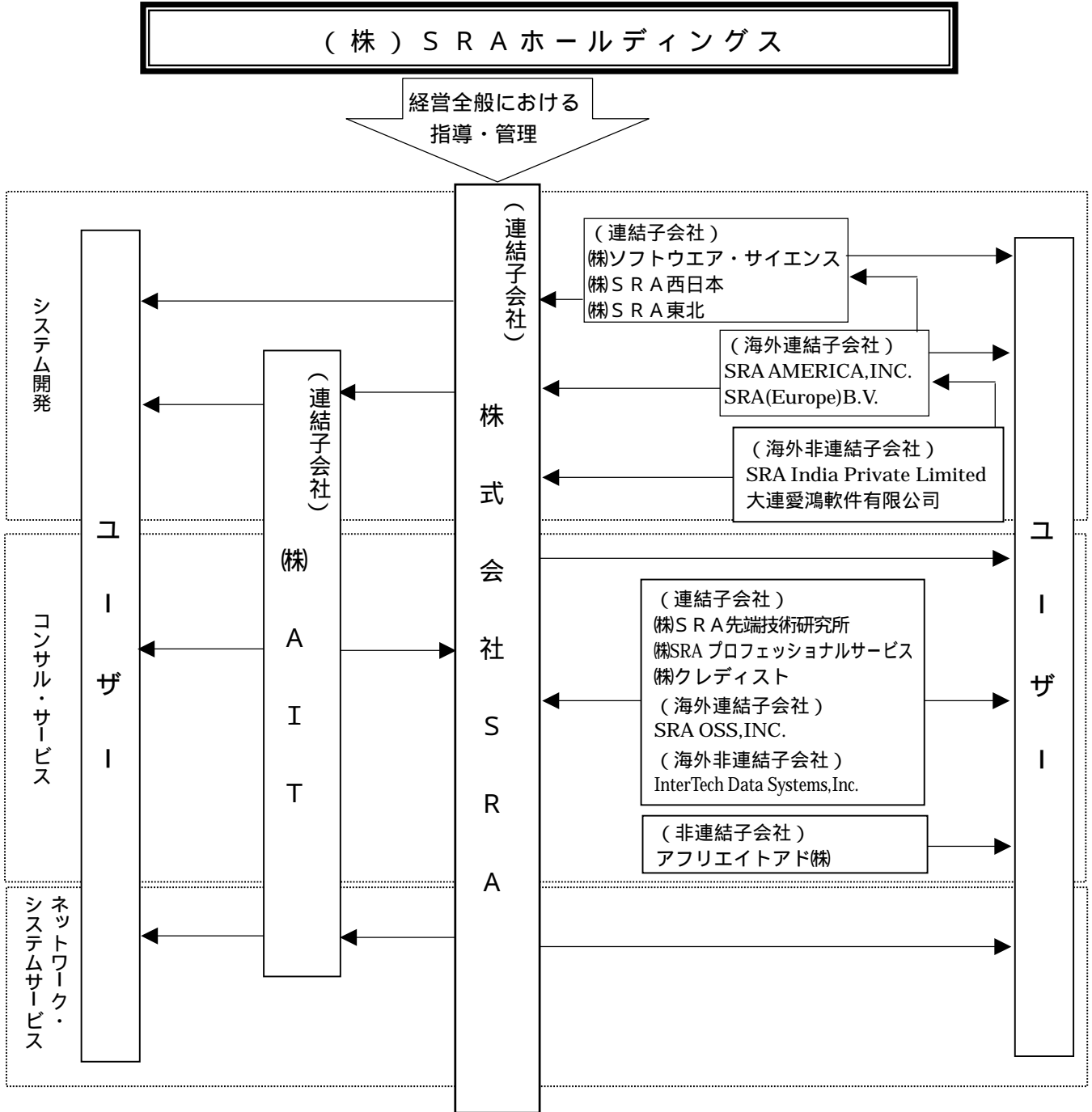
実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社15社により構成されており、事業は主にシステム開発事業、ネットワーク・システムサービス事業およびコンサル・サービス事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 関係会社との取引は次のとおりです。

システム開発 ネットワーク・システムサービス コンサル・サービス

2. 当社は、平成 18 年 9 月 30 日付で株式会社 S R A と株式交換により S R A グループの持株会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株式会社S R Aが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT（情報技術）でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M & A等を具体的実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本的な考え方としております。

当社グループは、従来、株式会社S R A単体の配当性向30%を利益配分の目処としておりましたが、ホールディングス体制への移行に伴い、連結配当性向20%を目処として利益配分することにいたしました。

当期の配当につきましては、上方修正した連結業績予想を勘案するとともに、技術センター売却益という一過性の要因で多額になっている当期純利益については、今後の積極的な事業投資に向けた内部留保に努めることを考慮し、技術センター売却益を除いた連結配当性向20%を目処として、1株当たり普通配当を20円とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用し、「売上高経常利益率8%以上」を中長期的な目標値として設定しております。

さらに、株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率（ROE）も目標として採用し、「連結ROE 2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結ROEの推移は下表のとおりであります。

連結ROEの推移

| | |
|-------------------|-------|
| 平成 17 年 3 月 期 実 績 | 12.3% |
| 平成 18 年 3 月 期 実 績 | 10.1% |
| 平成 19 年 3 月 期 予 想 | 19.1% |

(注) 平成 17 年 3 月 期 お よ び 平 成 18 年 3 月 期 は 株 式 会 社 S R A の 連 結 実 績

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると思われませんが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続するものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは、IT業界における存在感を一層高め、企業価値をさらに向上して株主各位の期待に応えるため、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画を展開中であります。

本計画は成長性の確保と収益性の向上の持続的追及を中期の経営課題と位置づけ、最終年度には売上高成長率8%以上、売上高経常利益率8%以上の確保を目標に掲げ、グループをあげて以下の諸施策を推進してまいります。

成長性の確保につきましては、持株会社体制のもと、グループ経営における体制面、運用面の強化を図るとともに、ホールディングス体制を活用したM&Aの具体的取り組みを推進することにより、当社グループの、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してまいります。

さらに、当社グループの強みである、グループの海外拠点、技術先進性、既存の安定的な顧客基盤等を活用して収益基盤の着実な拡大を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、上記の諸施策による粗利益の増加に加え、生産性向上策の実施、売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実、オフショア開発(グローバルソーシング)の推進による外注費の削減、プロジェクト管理の徹底等のコスト削減策を展開してまいります。

併せて、今後のグループの成長に向けて、新規事業の立ち上げおよび先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓等に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、以下の課題を推進してまいります。

事業基盤の強化策

- ・主要大手顧客のグループ会社への営業展開等既存の安定的な顧客基盤等を活用した事業拡大
- ・営業機能と生産機能の一体化(製販一体)による受注・生産体制の連携強化
- ・システム開発の生産体制の再構築と強化
- ・売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実

将来の成長に向けた施策

- ・ホールディングス体制を活用したM&Aの具体的取り組み
- ・将来の規模拡大に向けた新規事業の立ち上げ
- ・SOA/Web Services ビジネスなどの先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓
- ・戦略的な投資の実施

事業別の施策

【システム開発事業およびコンサル・サービス事業】

- ・大手顧客、主要業界に対するビジネス戦略の構築・実践
- ・運営体制の再構築による生産力強化と生産性向上
- ・適正なプロジェクト運営の浸透、定着

- ・自動車関連ビジネス体制の構築
- ・組み込みビジネス拡大に向けた市場開拓

【ネットワーク・システムサービス事業】

- ・事業環境の変化を先取りしたネットワーク・ビジネスモデルの創出
- ・運営体制の見直し・強化による生産力強化と生産性向上
- ・適正なプロジェクト運営の浸透、定着

【組織横断的機能】

- ・不採算プロジェクトの再発防止、撲滅に向けた適正なプロジェクト運営の浸透、定着
- ・外注コスト管理の充実とパートナー戦略の構築・実践
- ・S R Aグループ戦略の構築・実践
- ・コスト効率化のさらなる推進

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の成績

前年同期比は、株式会社S R Aの平成18年3月中間期連結業績との比較

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が継続するとともに、個人消費の緩やかな持ち直し等に支えられ景気は回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、金融機関を中心とした顧客企業のIT投資に堅調な回復の動きがみられたものの、競争激化等により受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、グループ経営の運営体制を強化し、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してグループ全体の企業価値の向上を図るため、平成18年9月30日に当社は株式会社S R Aとの間で株式交換を行い、当社グループは純粋持株会社体制に移行いたしました。この新経営体制において、当社は、グループの統括会社としてグループ全体の経営戦略機能と経営管理機能を担い、株式会社S R Aをはじめとする事業子会社群は、その傘下で事業活動に専念することとなりました。

持株会社体制への移行に伴い、株式会社S R Aは9月26日付で上場廃止となり、9月30日より当社が東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、当社グループの中核事業会社である株式会社S R Aにおいて、顧客のIT投資の回復を背景に受注状況は堅調に推移し、生産についてはプロジェクトの適正な運営管理を実践して不採算の発生防止に努めました。さらに、引き続き販管費の抑制に取り組み、業績は当初計画を大きく上回る結果となりました。

また、他の子会社も総じて計画どおりの業績を収めることができました。

これらの結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は166億73百万円（前年同期比11.5%増）となりました。損益面におきましては、経常利益は売上増に伴う粗利益の増加、販管費抑制の継続等により11億36百万円（前年同期比11億74百万円増）となり、当期純利益は横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益986百万円等を計上した結果、12億10百万円（前年同期比13億1百万円増）となり、いずれも当初計画および前年同期実績を大幅に上回る好調な結果となりました。

（単位：百万円）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 平成19年3月中間期連結実績 | 16,673 | 1,136 | 1,210 |
| 平成18年3月中間期連結実績 1 | 14,959 | 38 | 91 |
| 対前年同期増減額 （対前年同期比） | 1,714 (11.5%増) | 1,174 (-) | 1,301 (-) |
| 平成19年3月当初中間期予想 （平成18年5月15日公表） 2 | 16,000 | 550 | 800 |
| 対当初予想増減額 （対当初予想比） | 673 (4.2%増) | 586 (106.5%増) | 410 (51.3%増) |

1 平成18年3月中間期実績は株式会社S R Aの連結実績

2 平成19年3月当初中間期予想は株式会社S R Aの連結業績予想

当中間期の事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、製造業および流通業向けの受注が増加し、総じて堅調に推移した結果、当事業の売上高は 96 億 54 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

【ネットワーク・システムサービス事業】

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、企業向けの受注がサービス業の顧客を中心に増加したことに加え、学校関連の受注は横ばいだった結果、当事業の売上高は 21 億 26 百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

【コンサル・サービス事業】

コンサル・サービス事業におきましては、株式会社 S R A のパッケージ販売が好調に推移するとともに、一部の子会社において機器販売が増加した結果、当事業の売上高は 48 億 92 百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、家計部門が堅調に推移し、国内民間需要に支えられた景気回復の持続が期待されますが、一方で原油価格の上昇など懸念材料に留意する必要があると思われれます。

情報サービス業界におきましては、顧客の投資意欲は底堅く、引き続き増加傾向で推移すると見込まれますが、受注価格の低下傾向の継続や競争激化等により、受注環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の基盤強化策に継続して取り組むとともに、今後の成長に向けた施策を推進し、通期業績目標の達成に努めてまいります。

なお、連結業績の見通しにつきましては、平成 18 年 10 月 25 日に公表したとおり売上高 370 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 20 億 40 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、有形固定資産の売却等により、前連結会計年度末に比べ24億35百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は80億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、5億83百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益20億87百万円、売上債権の減少8億86百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加7億45百万円、法人税等の支払い7億23百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、20億70百万円となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入21億68百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2億21百万円となりました。

これは、主に配当金の支払1億72百万円によるものです。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

| | 平成18年9月期 |
|------------------|----------|
| 自己資本比率（％） | 48.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 110.6 |
| 債務償還年数（年） | 4.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 32.3 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成18年9月30日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたが、9月30日は休日のため株価がありませんので、平成18年9月25日の株式会社SRAの株価を期末株価終値として株式時価総額を算定しております。

(3) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会が多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ
当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のよう
なものがあります。

生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業およびネットワーク・システムサービス事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の製造原価に占める割合は45.6%であります。

システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(中間連結財務諸表の作成方法について)

当社の当中間連結財務諸表は、株式会社S R Aが、株式会社S R Aホールディングスを逆取得したのものとして、株式会社S R Aの中間連結財務諸表(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に当社の株式交換日である当中間会計期間末(平成18年9月30日)の中間財務諸表を連結したものであります。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | |
|------------------------|------------------------------|--------------|
| | 金 額 | 比率 |
| (資 産 の 部) | | % |
| 流 動 資 産 | | |
| 現金及び預金 | 7,438 | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,567 | |
| 有 価 証 券 | 999 | |
| た な 卸 資 産 | 1,513 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 397 | |
| そ の 他 | 672 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 11 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 17,577 | 79.5 |
| 固 定 資 産 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 109 | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 111 | |
| 土 地 | 14 | |
| そ の 他 | 35 | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 271 | 1.2 |
| 無 形 固 定 資 産 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 635 | |
| そ の 他 | 30 | |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 666 | 3.0 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,704 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,036 | |
| 差 入 保 証 金 | 553 | |
| そ の 他 | 348 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 6 | |
| 投 資 損 失 引 当 金 | 49 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 3,587 | 16.3 |
| 固 定 資 産 合 計 | 4,524 | 20.5 |
| 資 産 合 計 | 22,102 | 100.0 |

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | |
|-------------------------|------------------------------|--------------|
| | 金 額 | 比率 |
| (負 債 の 部) | | % |
| 流 動 負 債 | | |
| 買 掛 金 | 2,656 | |
| 短 期 借 入 金 | 2,423 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 210 | |
| 未 払 消 費 税 等 | 208 | |
| 未 払 費 用 | 714 | |
| 賞 与 引 当 金 | 660 | |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 21 | |
| そ の 他 | 605 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 7,500 | 33.9 |
| 固 定 負 債 | | |
| 社 債 | 300 | |
| 長 期 借 入 金 | 52 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 3,062 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 361 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 3,776 | 17.1 |
| 負 債 合 計 | 11,277 | 51.0 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 株 主 資 本 | | |
| 資 本 金 | 1,000 | 4.5 |
| 資 本 剰 余 金 | 4,519 | 20.4 |
| 利 益 剰 余 金 | 5,345 | 24.2 |
| 自 己 株 式 | 894 | 4.0 |
| 株 主 資 本 合 計 | 9,970 | 45.1 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 681 | 3.1 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 20 | 0.1 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 702 | 3.2 |
| 新 株 予 約 権 | 2 | 0.0 |
| 少 数 株 主 持 分 | 149 | 0.7 |
| 純 資 産 合 計 | 10,824 | 49.0 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 22,102 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | |
|---------------|---|-------|
| | 当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕 | |
| | 金 額 | 比率 |
| | | % |
| 売 上 高 | 16,673 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 13,424 | 80.5 |
| 売 上 総 利 益 | 3,249 | 19.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,158 | 13.0 |
| 営 業 利 益 | 1,091 | 6.5 |
| 営 業 外 収 益 | 81 | 0.5 |
| 受 取 利 息 | 6 | |
| 受 取 配 当 金 | 5 | |
| そ の 他 | 70 | |
| 営 業 外 費 用 | 36 | 0.2 |
| 支 払 利 息 | 18 | |
| そ の 他 | 18 | |
| 経 常 利 益 | 1,136 | 6.8 |
| 特 別 利 益 | 988 | 5.9 |
| 特 別 損 失 | 37 | 0.2 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,087 | 12.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 195 | 1.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 651 | 3.9 |
| 少 数 株 主 利 益 | 29 | 0.2 |
| 中 間 純 利 益 | 1,210 | 7.2 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,640 | 2,881 | 4,353 | 893 | 8,981 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | 172 | - | 172 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | 45 | - | 45 |
| 中間純利益 | - | - | 1,210 | - | 1,210 |
| 逆取得による資本金振替額 | 1,640 | 1,637 | - | - | 2 |
| その他 | - | - | - | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 1,640 | 1,637 | 991 | 0 | 989 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,000 | 4,519 | 5,345 | 894 | 9,970 |

| | 評価・換算差額等 | | |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 859 | 21 | 880 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - |
| 中間純利益 | - | - | - |
| 逆取得による資本金振替額 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 177 | 0 | 178 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 177 | 0 | 178 |
| 平成18年9月30日残高 | 681 | 20 | 702 |

| | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-------|--------|--------|
| 平成18年3月31日残高 | - | 130 | 9,992 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | 172 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | 45 |
| 中間純利益 | - | - | 1,210 |
| 逆取得による資本金振替額 | - | - | 2 |
| その他 | - | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 2 | 18 | 156 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 2 | 18 | 832 |
| 平成18年9月30日残高 | 2 | 149 | 10,824 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 |
|-------------------|-----|--|
| | | 金 額 |
| .営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 2,087 |
| 減価償却費 | | 148 |
| 固定資産売却益 | | 982 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 104 |
| 役員退職慰労引当金額の減少額 | | 0 |
| 売上債権の減少額 | | 886 |
| たな卸資産の増加額 | | 745 |
| 仕入債務の増加額 | | 100 |
| 未払消費税の減少額 | | 123 |
| その他 | | 162 |
| 小 計 | | 1,313 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11 |
| 利息の支払額 | | 18 |
| 法人税等の支払額 | | 723 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 583 |
| .投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 85 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 2,168 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 12 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 44 |
| 親会社の取得に係る収入 | | 2 |
| 保証金に係る支出 | | 9 |
| 保証金の回収による収入 | | 7 |
| その他 | | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,070 |
| .財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 76 |
| 長期借入れによる収入 | | 50 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 11 |
| その他 | | 183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 221 |
| .現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 |
| .現金及び現金同等物の増減額 | | 2,435 |
| .現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,617 |
| .現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 8,053 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の11社であります。

(株)SRA、(株)ソフトウェア・サイエンス、SRA AMERICA, INC.、(株)SRA西日本、(株)SRA東北、(株)SRA先端技術研究所、(株)SRAプロフェッショナルサービス、SRA (Europe) B.V.、SRA OSS, INC、(株)AIT、(株)クレディスト

(2) 子会社のうち、下記4社は連結の範囲に含まれておりません。

InterTech Data Systems, Inc.、SRA India Private Limited、大連愛鴻軟件有限公司、アフリエイトアド(株)

なお、非連結子会社4社はいずれも小規模で、4社の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う剰余金は、それぞれ連結総資産、連結売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社4社については、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA (Europe) B.V. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 876百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保資産 48百万円

担保付債務 1,085百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 0百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間)

給与手当・賞与 903百万円

賞与引当金繰入額 58百万円

退職給付費用 39百万円

2. 特別利益の主な内訳

(当中間連結会計期間)

固定資産売却益 986百万円

3. 特別損失の主な内訳

固定資産除却損 6百万円

投資有価証券評価損 3百万円

投資損失引当金繰入額 24百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計 期間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計 期間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 6,919 | 6,919 | 0 | 13,839 |
| 合計 | 6,919 | 6,919 | 0 | 13,839 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 700 | 700 | | 1,400 |
| 合計 | 700 | 700 | | 1,400 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,919千株は、株式分割による増加、株式数の減少0千株は、分割後に単元未満株式の買取により自己株式に振り変わったものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間連結会 計期間末残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|----------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストップオプション としての新株予約権 | | | | | | 2 |

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 172 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間連結会計期間) |
|--------------------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 7,438百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 385百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 999百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,053百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額 | 44百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 30百万円 |
| 中間期末残高相当額 | 14百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|
| 1年以内 | 7百万円 |
| 1年超 | 6百万円 |
| 合計 | 14百万円 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 8百万円 |
| 減価償却費相当額 | 8百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------------|-------|
| 株式 | 315 | 1,440 | 1,124 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | 33 | 32 | 0 |
| 計 | 349 | 1,473 | 1,124 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 |
|-----------|--------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 999 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 164 |
| 計 | 1,164 |

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計額及び科目名
販売費及び一般管理費 2百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 5名、当社従業員 50名 当社子会社の取締役 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 88,600株 |
| 付与日 | 平成18年8月11日 |
| 権利確定条件 | 平成20年3月期またはそれ以前の決算期における連結損益計算書において、経常利益が38億円以上付与日(平成18年8月11日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年8月11日 至 平成20年7月1日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後、2年以内 |
| 権利行使価格(円) | 1,882 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 482 |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

| | システム開発 | ネットワーク・システムサービス | コンサル・サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------|--------|-----------------|-----------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,654 | 2,126 | 4,892 | 16,673 | | 16,673 |
| (2)セグメント間の内部売上 | 38 | 93 | 450 | 582 | (582) | |
| 計 | 9,693 | 2,219 | 5,342 | 17,255 | (582) | 16,673 |
| 営業費用 | 8,293 | 1,805 | 4,848 | 14,947 | 634 | 15,582 |
| 営業利益 | 1,399 | 414 | 494 | 2,308 | (1,216) | 1,091 |

(注)1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-------------------|--|
| システム開発事業 | メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス |
| ネットワーク・システムサービス事業 | コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス |
| コンサル・サービス事業 | ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は992百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(当中間連結会計期間)

| | |
|-------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 771.19円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 87.44円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 | 87.27円 |

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 |
|---|--|
| 中間純利益 | 1,210百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金) | () |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,210百万円 |
| 期中平均株式数 | 13,839千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 | |
| 中間純利益調整額 | |
| 普通株式増加数 | 26,550株 |
| (新株予約権) | (26,550株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要 | (株)SRAの平成18年 6月29日定時株主 総会決議による新株 予約権 (88,600株) |

5. 受注及び販売の状況

1. 受注状況 (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 |
|-----------------|-----|--|
| シ ス テ ム 開 発 | | 11,992 |
| ネットワーク・システムサービス | | 1,975 |
| コンサル・サービス | | 4,645 |
| 計 | | 18,613 |

2. 受注残高 (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 |
|-----------------|-----|--|
| シ ス テ ム 開 発 | | 5,998 |
| ネットワーク・システムサービス | | 1,476 |
| コンサル・サービス | | 1,850 |
| 計 | | 9,325 |

3. 販売実績 (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 |
|-----------------|-----|--|
| シ ス テ ム 開 発 | | 9,654 |
| ネットワーク・システムサービス | | 2,126 |
| コンサル・サービス | | 4,892 |
| 計 | | 16,673 |



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス
コード番号 3817

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sra-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理本部財務部長
決算取締役会開催日 平成18年11月14日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

氏名 鹿島 亨
氏名 小川 浩 TEL (03)5979-2666
配当支払開始日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----|---|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | | | 15 | | 9 | |
| 17年9月中間期 | | | | | | |
| 18年3月期 | | | 3 | | 38 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 2 | | 0 | 96 |
| 17年9月中間期 | | | | |
| 18年3月期 | 186 | | | |

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 2,140,979株 17年9月中間期 株 18年3月期 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 8,359 | 8,328 | 99.6 | 546 30 |
| 17年9月中間期 | | | | |
| 18年3月期 | 4,837 | 3,218 | 66.5 | |

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,240,000株 17年9月中間期 株 18年3月期 株
期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 640 | 410 | 405 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 57銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期 | | | |
| 19年3月期(実績) | | | |
| 19年3月期(予想) | | 20.00 | 20.00 |

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | | 対前期末 比較増減 (は減) |
|------------------|----------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------|----------------------|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 74 | | 396 | | 322 |
| 繰延税金資産 | 19 | | 8 | | 10 |
| その他の流動資産合計 | 2 | | - | | 2 |
| | 96 | 1.2 | 404 | 8.4 | 308 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | - | | 4,432 | | 4,432 |
| 関係会社株式 | 8,262 | | - | | 8,262 |
| 繰延税金資産 | 0 | | - | | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 8,263 | 98.8 | 4,432 | 91.6 | 3,830 |
| 固定資産合計 | 8,263 | 98.8 | 4,432 | 91.6 | 3,830 |
| 資 産 合 計 | 8,359 | 100.0 | 4,837 | 100.0 | 3,521 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | | 対前期末 比較増減 (は減) |
|----------------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|----------------------|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 未払法人税等 | 8 | | 114 | | 105 |
| 未払費用 | 22 | | - | | 22 |
| その他 | 0 | | 0 | | 0 |
| 流動負債合計 | 31 | 0.4 | 114 | 2.4 | 83 |
| 固定負債 | | | | | |
| 繰延税金負債 | - | | 1,504 | | 1,504 |
| 固定負債合計 | - | - | 1,504 | 31.1 | 1,504 |
| 負債合計 | 31 | 0.4 | 1,619 | 33.5 | 1,587 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 利益剰余金 | - | - | 176 | 3.6 | - |
| 利益準備金 | - | | 6 | | - |
| 当期末処分利益 | - | | 731 | | - |
| 利益剰余金合計 | - | - | 737 | 15.2 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 2,304 | 47.7 | - |
| 資本合計 | - | - | 3,218 | 66.5 | - |
| 負債・資本合計 | - | - | 4,837 | 100.0 | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | 1,000 | 12.0 | - | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | 6,815 | | - | - | - |
| 資本剰余金合計 | 6,815 | 81.5 | - | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | 29 | | | | - |
| その他利益剰余金 | 481 | | | | |
| 利益剰余金合計 | 510 | 6.1 | - | - | - |
| 株主資本合計 | 8,325 | 99.6 | - | - | - |
| 新株予約権 | 2 | 0.0 | | | |
| 純資産合計 | 8,328 | 99.6 | - | - | - |
| 負債純資産合計 | 8,359 | 100.0 | - | - | - |

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕 | | 前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕 | |
|--------------|---|----|---|----|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 |
| | | % | | % |
| 販売費及び一般管理費 | 15 | - | 3 | - |
| 営業損失 | 15 | - | 3 | - |
| 営業外収益 | 41 | - | 41 | - |
| 受取利息 | 0 | - | 0 | - |
| 受取配当金 | 41 | - | 40 | - |
| 営業外費用 | 34 | - | - | - |
| その他の | 34 | - | - | - |
| 経常利益 | - | - | 38 | - |
| 経常損失 | 9 | - | - | - |
| 特別利益 | - | - | 261 | - |
| 税引前当期純利益 | - | - | 300 | - |
| 税引前中間純損失 | 9 | - | - | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | - | 116 | - |
| 法人税等調整額 | 11 | - | 2 | - |
| 中間(当期)純利益 | 2 | - | 186 | - |
| 前期繰越利益 | - | - | 545 | - |
| 中間(当期)未処分利益 | - | - | 731 | - |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------|------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 176 | - | 6 | 731 | 737 | 913 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 823 | - | - | - | - | 823 |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | 228 | 228 | 228 |
| 利益処分による積立 | - | - | 22 | 22 | - | - |
| 株式交換による資本準備金の増加 | - | 6,815 | - | - | - | 6,815 |
| 中間純利益 | - | - | - | 2 | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 823 | 6,815 | 22 | 249 | 226 | 7,412 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,000 | 6,815 | 29 | 481 | 510 | 8,325 |

| | 評価・換 算 差額等 | 新株予約 権 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------------------------|-----------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額 金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,304 | - | 3,218 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | - | - | 823 |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | 228 |
| 利益処分による積立 | - | - | - |
| 株式交換による資本準備金の増加 | - | - | 6,815 |
| 中間純利益 | - | - | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額) | 2,304 | 2 | 2,302 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 2,304 | 2 | 5,109 |
| 平成18年9月30日残高 | - | 2 | 8,328 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,325百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

該当ありません。

（中間損益計算書関係）

該当ありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当中間会計期間増加株式数(千株) | 当中間会計期間減少株式数(千株) | 当中間会計期間末株式数(千株) |
|---------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | | 15,240 | | 15,240 |
| 合計 | | 15,240 | | 15,240 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 合計 | | | | |

(注) 当社は平成18年5月24日付で特例有限会社より通常の株式会社へ移行しているため、前事業年度末の株式はありません。

当中間会計期間の増加株式数15,240千株は、会社法の施行に伴う新規発行が176千株、株式分割による増加が15,063千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間会計期間末残高(百万円) |
|------|--------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前事業年度末 | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末 | |
| 提出会社 | ストップオプションとしての新株予約権 | | | | | 2 | |

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円)(注) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 228 | | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(注) 当社は平成18年5月24日付で特例有限会社より通常の株式会社へ移行しているため、配当基準日での株式はありませんので、1株当たり配当額は記載してありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計額及び科目名

販売費及び一般管理費 2百万円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成 18 年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 5 名、当社従業員 50 名 当社子会社の取締役 6 名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 88,600 株 |
| 付与日 | 平成 18 年 8 月 11 日 |
| 権利確定条件 | 平成 20 年 3 月期またはそれ以前の決算期における連結損益計算書において、経常利益が 38 億円以上付与日（平成 18 年 8 月 11 日）以降、権利確定日（平成 20 年 6 月 30 日）まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 自 平成 18 年 8 月 11 日 至 平成 20 年 7 月 1 日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後、2 年以内 |
| 権利行使価格（円） | 1,882 |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 482 |

(1 株当たり情報)

(当中間会計期間)

| | |
|-----------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額 | 546.30 円 |
| 1 株当たり中間純利益金額 | 0.96 円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 | |

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額を記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 |
|---|--|
| 中間純利益 | 2 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | () |
| 普通株式に係る中間純利益 | 2 百万円 |
| 期中平均株式数 | 2,140 千株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 | |
| 中間純利益調整額 | |
| 普通株式増加数 | |
| (新株予約権) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (株)SRA の平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (123,200 株) 及び平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (88,600 株) |

以 上